

座談

# 子供の貧困問題解決に向けた 新春座談会

（沖縄の子供たちの未来のために）



- 一般社団法人 おきなわ子ども未来ネットワーク代表 山内 優子
- 沖縄県ひとり親家庭生活支援モデル事業統括責任者 小那覇 涼子
- 南風原町役場民生部こども課長 前城 充
- 内閣府沖縄総合事務局長 能登 靖（ファシリテーター）

沖縄において深刻な問題となっている子供の貧困について、課題や今後の展望等について、子どもの貧困対策の最前線で活動されている有識者の方々と当局の能登局長を交えた座談会を行いました。

## 沖縄子供の 貧困緊急対策事業について

能登 沖縄の子供の貧困率は二九・九%となっているなど、諸々の指標をみてもとても厳しい状況です。このような状況に対応するため、内閣府では二〇一六年度、島尻沖縄担当大臣（当時）のイニシアティブにより、沖縄子供の貧困緊急対策事業（緊急対策事業）が開始されました。昨年一月には、沖縄総合事務局にも現地チームを立ち上げ、よりきめ細かな支援事業を行っているところです。来年度の事業については、若年妊娠への支援強化や居場所による連絡会の設置、居場所の外での活動の支援など新規事業も始まる予定となっています。

沖縄の貧困問題の実情について

は、まだまだ県内での理解が十分でない面もあると思いますが、今の沖縄における子供の貧困問題の現状について、山内さんいかがお考えでしょうか。

山内 私たちは沖縄の貧困問題について、十年近く前から取り組ん

できました。沖縄で子供の貧困が深刻な問題になっている一因として、戦後二七年間米軍に統治されてきたので、本土で実施された児童福祉法による様々な支援が、沖縄には行き届かなかつたということがあります。

緊急対策事業では、支援員の配置、子供の居場所（居場所）の運営支援が行われています。居場所の一番のメリットは学習支援、食事の提供などの直接支援です。諸々の支援を通じて、子供たちが明るく元気になり、学習習慣が身につくようになります。多くの子供たちにそのような支援がなされているということは、事業の大きな成果ではないかと思います。

能登 小那覇さんは、子供だけで



山内 優子 (やまうち・ゆうこ)

名桜大学非常勤講師、一般社団おきなわ子ども未来ネットワーク代表、沖縄子ども未来プロジェクト運営委員長。長年にわたり、沖縄の子供の貧困問題に取り組む。内閣府の子供の居場所事業実施に伴うコーディネーター(宮古島市・石垣市を担当)も務める。

深まっていると感じています。また、本事業の実施により、居場所が広がっているのは良いことです  
が、居場所の役割の認識や支援員の継続雇用、質の確保・向上などは今後の課題だと思います。

**能登** 南風原町では、子供の貧困対策について先駆的に取り組んでいらっしゃいますが、成果や課題などについて、お聞かせください。

課題としては、若年妊娠婦への対応です。ある程度支援を行って成果が出ている中で、最終的には手厚い支援が必要なケースが残ります。来年度から若年妊娠婦の支援について新たな方法も考えています。

**山内** 南風原町の取組は、町が率先して教育と福祉をつないでおき、体系的に対策が立てられています。他の市町村においても見本にすべきだと思います。

## 求められる 関係機関の連携

**能登** 福祉関係機関や教育関係機関との連携が非常に大事だと思っています。しかしながら、異なる機関が横の連携を図るのが難しいとも聞きますが、いかがでしようか。

**小那霸** 居場所が多くできるのは  
よいことですが、関係機関との連



小那霸 滉子（おなは・りょうこ）

(公社)沖縄県母子寡婦福祉連合会受託沖縄県ひどり親家庭生活支援モドリ事業統括責任者、2004年特定非営利活動法人消費者センター沖縄理事長就任(現在理事)、県や市町村にて消費生活相談業務や啓発業務に従事。2012年より沖縄県ひどり親家庭生活支援モドリ事業(沖縄県マザーズスクアドロ)に赴き副責任者として従事。2013年より現職。

携がとれていない現状があると思  
います。居場所同士の連携も大事  
ですが、市町村内他機関との連携  
も重要です。南風原町のような仕  
組みができれば、関係機関が一体  
となつて効果的な支援策を考える  
ことができると思います。

**山内** 学校が子供のプラットフォームなので、学校に率先して動いてほしいところです。居場所があつて助かるのは学校なので、居場所に通うことによつて子供が変わっていくという実績が積み上がるところで、学校側の理解も進んでいくことが期待されます。

**能登** 福祉関係の機関との連携についてはいかがでしょうか。



前城 充（まえしろ・みつる）

南風原町役場市民部こども課長。「一生社会教育主事」をモットーにさまざまな地域活動を継続して展開している。自治体職員のネットワークづくりにも積極的に関わっています。現在は南都広域自治体職員政策形成セミナーのアドバイサーも担う。

**能登** 来年度から居場所の横断的な連絡会も始まりますし、南風原町の先行事例や現場の方々の日々の悩みや課題も共有していくけれども、非常に重要なことがあります。この連携は非常に重要であると思います。

**能登** より深い支援が必要な子供たちについては、居場所が他の支援機関と連携し、役割分担をしつつ横断的に支援できれば理想的ではないかと思いますが、南風原町ではいかがでしょう。

**能登** より深い支援が必要な子供たちについては、居場所が他の支援機関と連携し、役割分担をしつつ横断的に支援できれば理想的ではないかと思いますが、南風原町ではいかがでしょう。

とは限りません。子供の支援のみならず、親の支援が必要なケースもありますので、その場合には、市町村に置かれている家庭児童相談室や、最終的には児童相談所での対応が必要になることもあります。このようのことから、福祉との連携は非常に重要なことになります。

**前城** 南風原町では役場の福祉部門と社会福祉協議会がうまく連携していく、壁が全くありません。さらに学校とつながっていることにより、ある程度の取組ができるいると思っています。連携ができるると複合的・重層的な支援ができるので、連携は必要不可欠だと思います。

**山内** 連携がスムーズにできるようになっているのが、南風原町の仕組みです。ただ、居場所の役割は学習支援、食事支援が主ですが、中には、学習支援以前に生活面の指導が必要な子供たちも数多くいるということが実態です。

**小那霸** 居場所の担う役割が、主として学習支援、食事支援といつても、実態としてはそういうことです。子供に応じた柔軟な対応が需要になります。ただ、そのためには非常に労力もかかりますし、専門性も求められます。役割分担を明確にするという課題もあると思います。

ば良いのではないかと思っています。

## 一 若年妊娠婦への支援

**能登** 昨年七月から沖縄市の母子未来センターにて「若年妊娠婦（注）の居場所」が始動しています。この取組について、来年度からどのように進めていくべきでしょうか。

（注）若年妊娠婦…一九歳以下の妊娠産婦

**山内** 若年妊娠婦の問題について

は、沖縄の抱える大きな課題でした。内閣府の事業として沖縄市の「若年妊娠婦の居場所」が始まっています。これまで子供の貧困対策をしていく中で、皆さん気付いたことは、生まれる段階からの包括支援、これが最も大事だということです。画期

**小那霸** 若年母子は、親も頼ることが出来ず、子供を一人で抱えて育てている状況が多く、誰にも助けを求めず、相談もしない傾向にあります。支援する側から手を差し伸べ、丁寧に切れ目なく接することが大事だと感じています。

**能登** 若年妊娠婦の場合は、学校での対応が大変難しいと聞いています。しかしながら、出産するという決断は尊重されるべきで、社

会全体として支援していくべきです。私は、いかがですか。

**山内** 若年出産をした子供たちは、自ら望んで出産するのではなく、妊娠に気づいたときには、産まざるを得ない状況になっていることがほとんどです。そうであっても、子供の命は大切であり、社会全体で育てていくことが大事です。子供の貧困について見ると、親が自立していない若年者の家庭が最も貧困な状況ですので、最も手厚い支援が必要です。

**小那霸** 若年の母親は、問題を一人で抱えているように見受けられます。このような方々には、精神的な支援も必要ですか。

**能登** 私共では、若い母親を対象にした料理教室やリラックスタジオなど、信頼関係を構築する場も設けています。若くし



能登 靖 (のと・やすし)

沖縄総合事務局長。1988年通商産業省入省。2010年内閣府参事官（沖縄政策・産業振興担当）として沖縄振興特別措置法に携わる。2012年沖縄総合事務局経済産業部長、2014年NITE（バイオテクノロジーセンター所長、2016年より現職）。

あり、それが実現できるような自立支援が、ひいては育児支援にもつながりますので長期間にわたる支援が必要となります。

若い母親は、相談することも分

て、子育てと就労を両立すること

**能登**　社会に出る準備のできていません。親自身も成長過程にある世代であることも踏まえ、若い母親なりの子育てを尊重した上で、焦らず支援に務めています。

**山内** 若年者が妊娠すると、誰からも祝福されず、孤立せざるを得ないのが現状です。それでも、  
ない若い母親への支援に関して配慮すべき点は、ありますか。

産む決断をした女性は、良い母親になりたいと思っています。子供を産むときに親子ともに自立できるよう支援を始めが必要です。母親にもなりたかつた職業が

**能登** 妊娠した子供が学校で学び続けることは、できますでしょうか。

**前堺** 老生姉妹は学校で在学中に身ごもると、赤ちゃんの事に加え、出産後の復学など悩み事が増えます。なので今後の施策

としては、厳しい状況にある若年妊娠婦の支援に加え、発生抑制も必要になります。この二つの施策を同時に実施しないと貧困の連鎖は断てません。

南風原町の若年妊娠婦の支援については、来年度から既存の居場所において助産師も含めチームで支援していく体制を構築する予定です。さらに、関係

— これからのおもてなし —

**能登** 現行の沖縄振興特別措置法が期限切れとなる二〇二一年度末までの三年ごとに改

度未まで残り二年となりました。これまでの沖縄振興は社会資本整備に重点が置かれていましたが、これからは次の沖縄の発展を図るために対する投資も大事だと思いますが、この点についていかがでしようか。

山内 これからは、福祉や教育の分野により力を入れていくべきです。貧困の連鎖を絶つためには相当な期間の支援が必要です。沖縄の事業者には、子供の貧困対策にご理解いただき、多大なご協力をいただいているところですが、引き続きのご協力

**小那覇** 子供の貧困対策について、課題が多岐にわたるのでは、既存支援制度を使いややすくする、日々の生活の助けとなるをお願いしたいと思います。

支援策を講ずるといった地道な活動が、これからは、より大事になると 思います。

予算の確保も大事ですが、それだけに左右されることなく、地域で継続的に子供たちを支援していく仕組みを考える必要もあります。また、沖縄で育った子供たちが専門人材として沖縄で活躍できる場を作っていくことも、大きな課題だと思つています。

**前城** これからの人材育成支援を考えたとき、課題となるのが通学での移動手段の確保です。貧困層に対し、通学費用を補助

しても、一方で現状のバス路線では乗り換えが多いなど通学に適さない場合もあります。地域の実情に応じた利便性のあるバス路線について、国、県、市町村及び地域住民が一緒になつて考えていく必要があります。

お集まりいただき、貴重なご意見を沢山いただきました。誠にありがとうございました。